

＜第三种郵便物認可＞

正論

果敢な行動で人気を回復
 米政府がこの八月二十五日に発表した中国のミサイル関連技術輸出規制(MTCR)違反にたいする経済制裁は、内外に大きな波紋を広げている。それが突然であったという驚きもさることながら、次の二つの問題点がクローズアップされたからだといえよう。

第一には、これまで明確な世界政策ないしは外交哲学を語り得ず、もっぱら国内経済の再建に熱

点が当てられ、しかも期待された成果を挙げていないクリントン政権が、今回はきわめて明確な理念に基づく対外政策を発動したことである。つまり、核拡散とともにミサイルのような大量破壊兵器の拡散にたいしては、絶対にこれを阻止したいというクリントン政権の意思が明白に語られ、即座に実行されたのであった。

その意味で今回の対中国制裁行動は、ブッシュ前米大統領暗殺を計画したイラクの情報機関への報

米カリフォルニア大客員教授 中嶋 嶺雄

理念明確化の米国対中制裁

復としてクリントン政権が去る六月下旬に断行したバグダッド攻撃に似たパターンだといえよう。このときの決断と果敢な行動によって、その優柔不断が嘲笑されてい

けるに違いない。

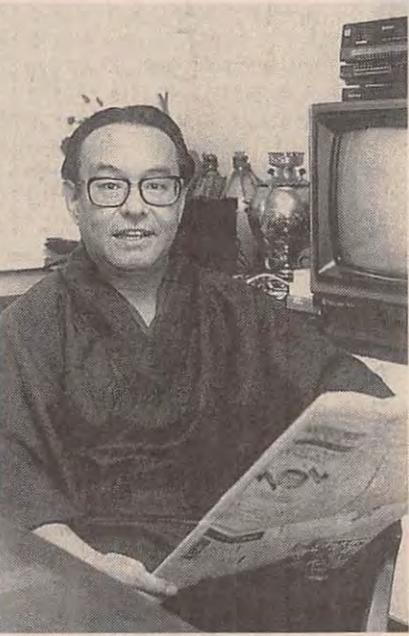
第二には、最近の中国はいわゆる「改革・開放」路線のもとで、「社会主義市場経済」を標榜するなど、一見物分かりのよい方向に転換したかに思われながら、一方では軍事費を過去数年間年率二一―四割も増額したり、中東やアジアの独裁国などに武器を大量に輸出して「死の商人」に徹してい

る危険な国家であることが、今回、改めて証明されたことである。中国が北朝鮮の核疑惑にたいしても明白な態度を示さず、リビアのような国にも軍事技術を提供し、イランにも化学兵器の原料を売ろうとする一方で、ロシアとの間ではこの秋に軍事協力協定を調印して兵器の輸入を図ろうとしていることなどに苛立っていたアメリカは、その中国がパキスタンにまでミサイル関連技術売却したとの情報を得て、ついに堪忍袋の緒が切れたのであろう。つまり今回の対中国制裁は、この間の中国が示している一連の不可解な軍事行動にたいする懸念と警告の意味を含んでいる。

かなり抑制の効いた対応
 もとより、今回のワシントンの対応は、かなり抑制の効いたものであった。パキスタンへのミサイ

問われる日本の外交スタンス

ル関連技術の売却がミサイル本体ではなかったとして、米国内法としての武器輸出管理法により、エレクトロニクス、軍用機関連技術・部品、人工衛星技術・部品などに限って対中国禁輸措置を取ることにし、クリントン大統領が去る五月に決断した中国への最惠国待遇の条件つき一年間延長の問題とは切り離して、米中間の当面の経



月二十六日付「ニューヨーク・タイムズ」も指摘しているように、大量破壊兵器の拡散防止は一九九〇年代のもっとも重要な軍備管理問題なのであり、この点にたいしてクリントン政権の意思はきわめて固いと見てよいのである。

相次ぐ米基地の縮小閉鎖
 冷戦終焉後のアメリカにとつて、軍縮はいまや避けられない課題であり、クリントン

経済関係に出来るだけ打撃を与えまいとする考慮が働いていた。たしかに今回の決定は、たとえばロサンゼルスやヒューストン航空機会社のようにすでに中国への八千万米の人工衛星関連の商談をまとめ、今後引き続き中国への輸出に期待していた企業にとつては大きな打撃であろう。しかし、八

海軍訓練所の相次ぐ閉鎖・縮小が経済に与える影響は大きい。しかし、このようなプロセスも、アメリカ経済の再建にとつては避けられないというのが、クリントン政権の立場である。それだけに、こうしたアメリカの立場を脅かすかのように、ソ連崩壊後のアジア・太平洋地域で軍事的影響力を強めようとしている中国の出方は許せないという認識が、今回の決定の背後に存在している。

となると、そのような世界政策を欠いたまま、もっぱら「友好一辺倒」でやってきた日中関係と日本の外交的立場は大変苦しくなる。

国際安全保障問題担当のリン・デーヴィス国務次官は、西側同盟諸国が「ミサイルの非拡散という目標を分かち合う」希望を述べていたが、このことは当然、対中国政策についてのわが国の決断と選択を迫っているのだといえよう。

事柄が大破壊兵器のアジア地域への拡散という重大問題であるだけに、わが国が西側同盟諸国の一員であるとするならば、今回のような人類普遍のグローバルな課題、つまり「国境を超える義務」にたいしては、あくまでも忠実であり、誠実であることを明白に示すべきであろう。細川新政権の外交スタンスが、思わぬかたちで、いま問われているのである。

(なかじま・みねお)